

イギリス法系における一人会社の規制(1)

泉 田 栄 一

I は じ め に

本稿の目的は、イギリス会社法及びイギリス会社法系⁽¹⁾に属する各国の会社法において一人会社がどのように取り扱われているか検討することにある。イギリス会社法系に属する諸国のうちここでは、アイルランド、イスラエル、オーストラリア、ニュージーランド、ナイジェリア、マレーシア、カナダ及びインド⁽²⁾の規制を検討する。またイギリス会社法とフランス会社法の混合法系である⁽³⁾

-
- (1) 周知のように法系論は比較法学の重要な一分野である。しかし会社法の観点からの法系論はいまだ確立されていないのが現状である。同様のことはイギリス会社法系の分類基準についても指摘することができる。それ故考察の前にイギリス会社法系分類の基準は向かの大問題が横たわっていることになるが、この問題は別稿で検討する予定であるので、ここでは触れない。ただ会社法系分類の要因の1つとして、法秩序の歴史的な由来と発展及び特にその法系に特徴的な法的諸制度を上げることができるから、この観点からの記述を本稿でもりこむよう努めることにする。
- (2) ウガンダの会社法 (cf. H. F. Morris & James S. Read, Uganda, The Development of its Laws and Constitution, London, 1966. pp. 318 ff. 1958年法は1948年イギリス会社法に密接に従っているという), ネパールの会社法 (cf. Irani, Report of Nepal Law, in International Encyclopedia of Comparative Law, vol. 1, National Reports N/0, N-7. 1964年会社法はイギリス会社法をモデルにしているという), ジャマイカの会社法 (cf. Mahfood, Report of Jamaica Law, in op. cit., National Reports J/K, J-3. 1965年会社法は1948年イギリス会社法に基づくという) 及びケニアの会社法 (cf. Cotran, Report of Kenya Law, in op. cit., National Reports J/K, K-6) もイギリス法系に分類することが可能であると考えるが、詳細は不明につき本稿では割愛した。
- (3) シシリー民法はイギリス法とフランス法の混合法系であるが (A. G. Chloros, Codification in a Mixed Jurisdiction (The Civil and Commercial Law of Seychelles :

マルタの規制も同時に検討することにする。周知の様に、一人会社には広狭 2 義があり、狭義にはただ 1 人の社員でもって構成された会社を、広義には実質的に一人の社員が存在するが、ほかに所謂名義人が存在し形式的には複数の社

Introduction and Texts), Amsterdam-New York-Oxford, 1977, p. 8), 1972年に制定された会社法 (Companies Ordinance) はイギリス会社法系に属するのではないかと推測される。その理由は以下のとおりである。即ち、1814年にシンシリーがフランスからイギリスに割譲されたとき、シンシリーには1808年4月21日の *arreté* により導入されたフランス民法典 (Code civil) と1809年7月14日 *arreté* により導入されたフランス商法典 (Code de commerce) と1808年7月20日 *arreté* により導入された民事訴訟法典 (Code de la procédure civile) が効力を有していた。民事訴訟法典は1855年以来イギリス法に依拠して作成された民事訴訟典 (the Seychelles Code of Civil Procedure) に取って代えられたが、前 2 者の立法にイギリスの植民地政府は干渉しなかった。そのため 160 年たっても改正されないままのフランス立法と並んでその後増大したイギリス・タイプの立法が並存するようになり法的不安定性が生じるに致った結果、フランス民法典に代って1976年1月1日施行の民法典 (The Civil Code of Seychelles) が1975年に制定され、旧商法典に代って1977年1月1日施行の新商法典 (Comercial Code) が1976年に制定されるに到った。そのため民法は混合法系と言うことが可能である。他方旧商法典が648の条文を有し、4編から成っていたのに対し、新法典はただ 190 の条文を有し、実質上ただ第 1 編のみが残存しているにすぎない (詳細はChloros, op. cit., pp. 146ff. 参照。pp. 310ff. には法典が掲載されている)。その結果合名会社 (société en nom collectif), 合資会社 (société en commandite), 匿名組合 (association commerciales en participation) は新商法典では廃止されている。一方 partnership として commercial partnership と civil partnership とが認められ、双方に適される一般的規定は新民法典第 3 編第 9 章1832条乃至1873条で規定され、commercial partnership に特有な規定は、新商法典47条1項4号、48条乃至64条で規定されており、フランス法の影響が見られるものの、1972年会社法は『ウェミンガム大学の Pennington 教授により起草され』、『アップ・ツー・デートであるのみならず、イギリスの相応の立法よりももっと完全に近代的である』(Chloros, op. cit., p. 94, footnote 144.) との指摘をみると、フランス法の影響はあるかもしれないが、イギリス法の影響が相当に強いのではないかと想像するからである。但し詳細は一切不明。なおシンシリーは、1976年2月29日に共和国として独立し、現在英連邦構成国であり、法律家は通常コモン・ローの訓練を受けている。そして1976年以来英語とフランス語が公用語であるが、英語は引き続き行政と法律の用語であるとされている (Chloros, op. cit., X IX, X X)。カナダのケベック州とともに比較法上注目される国である。

員で構成されている会社を言う。あとで行なう検討から明らかなようにイギリス会社法系の諸国では一人会社を広義の意味で使用するが、本稿では狭義の意味の一人会社に主として焦点をあてる。

イギリス会社法系に属する諸国の会社法はイギリス会社法を継受した国であるから、継受に関する事項を各国の検討の始めに記述することにする。また営利団体を partnerships と companies とに分類し、companies を株式有限責任会社 (company limited by shares)、保証有限責任会社 (company limited by guarantee)、無限責任会社 (unlimited company) に分類するとともに、更にこれらを公募会社 (public company) と私会社 (private company) とに分ける方法を採用するのも、イギリス会社法系に特徴的な分類方法であるから、検討の2番目に会社の種類を考察することにする。partnerships の形態は大陸法の合名会社、合資会社に相当するものと言えるから本稿の検討対象から除外することにする。けだし合名会社、合資会社の一人会社は大陸法でもほとんど問題にされていないからである。保証有限責任会社はイギリス会社法系に特有な制度であり、イギリス会社法系分類の要因の1つと考えるが、一人会社の観点から特に重要なのは、株式有限責任会社形態を採用する公募会社と私会社であるので、今から行なう研究の焦点は株式有限責任会社に向けられることをあらかじめ指摘しておく。また研究の進展上母法たるイギリス会社法それ自体の検討は最後に行なうことにする。

Ⅱ 各国の法規制

(1) アイルランド共和国

(a) 1922年までアイルランドは連合王国の1部であった。この年にアイルランドは分割され、北アイルランドは連合王国の1部に留まったが(もっとも北アイルランド会社法はいくつかの点で大ブリテンの会社法と相違している⁽¹⁾)、

(1) 北アイルランドの会社は、1960年の北アイルランド会社法で規制されている。星川長七「英連邦諸国における会社法の改正」『株式会社法の論理と課題』301(311)頁に

南アイルランド（エール）は独立の共和国になった。このような歴史的事実から、アイルランドでは、1959年会社法により若干の改正が行なわれたとはいえ、1963年まで1908年の連合王国会社法（総括）法が適用されていた。そして現行法である1963年会社法も、1948年のイギリス会社法の規定にほぼ符合し、1962年のジェンキンス・レポートの提案の多くを採用している。また会社法に関するヨーロッパ共同体閣僚理事会第1指令を実現した1972年の連合王国ヨーロッパ共同体法第9条の規定は、1972年のアイルランド・ヨーロッパ共同体法の下で作成された、1973年のヨーロッパ共同体（会社）規則（the European Communities (Companies) Regulation）に広く反映されている。アイルランドも判例法の国であり、1922年以後イギリスの高等裁判所（higher Courts）により下された判決は、説得的効力を有するものと言われている。従ってアイルランド会社法もイギリス会社法系に分類することが可能であると思う。

(b) アイルランド会社法は、連合王国と同じ意味を有する、公募会社及び私会社と有限責任会社及び無限責任会社を規定しているけれども、実際の観

下参照。1974年に報告された北アイルランド会社法に関する Murray Committee 報告書は、北アイルランドにイギリスの1967年会社法の規定と類似した規定を導入するよう勧告しているが、今までのところ改正は行なわれてはいない。Thompson, *Company Law in Europe* (ed. by Frommel & Thompson), London, 1975, p. 545.

(2) cf. Schmitthof, *European Company Law Texts*, 1974, London/New York, pp. 9f. and 58ff.; Farrar-Powles, *The Effect of Section 9 of the European Communities Act 1972 on English Company Law*, in *Modern Law Review* 1973, vol. 36, no. 3 pp. 270 ff.; 酒巻俊雄「イギリスのEC加盟と会社法への影響」『民商法雑誌』78巻臨時増刊号(2)208頁参照。

(3) Kelly, *Company Law in Europe* (ed. by Frommel & Thompson), p. 272.

(4) Meinhardt, *Company Law in Europe*, 1975, IRL-I (i).

(5) 私会社であるためには、附属定款により、①株式の譲渡制限がなされているとともに、②社員数が50名以下に制限され、③株式又は社債の公募が禁止されていることが必要である。Meinhardt, *op. cit.*, IRL-24 (ii). 公募会社と私会社の相違点としては以下のものがある。①公募会社では7名以上要求される基本定款署名者は私会社では2人以上で足りる。②私会社は法定総会の開催及び法定報告書の作成配布を必要とし

から主要な相違が存在している。即ち、アイルランド会社法は、私会社が公募会社の完全保有の従属会社であってさえそうであるが、全私会社に会社登記官吏に対して年度計算書類を提出すべき義務を免除している。同様に、支配会社の株主にはグループに属する各従属会社の計算書類の謄本が彼等に供与されるよう要求する権利が認められているとはいえ、支配会社である私会社は、グループ計算書を作成するよう要求されてはいない。⁽⁷⁾ 他方連合王国と同様公募会社の場合には、法定総会を開催したり、開業のために開業証明書を会社登記官吏から取得する手続が必要であるため、初めに私有限責任会社として設立し、しかる後に公募会社に組織変更する実務が通常行なわれている。そして私会社は非常に重大な実際的重要性を有し、公募会社より私会社の数は多いといわれている。⁽⁹⁾

(c) 公募有限責任会社の設立のためには少なくとも7名の、私有限責任会社を設立するためには少なくとも2名の基本定款署名者を必要とする。⁽¹⁰⁾

そして株主数が公募有限責任会社の場合7名未満に減少し、私有限責任会社の場合には2名未満に減少し、そのような減少にもかかわらず6カ月以上会社

ない。③私会社には公募会社に課されている開業要件の具備を必要としないので、設立証書の付与後直ちに営業を開始することができる。④私会社の株式は登録されることを要し、無記名株券の発行は許されない。⑤株主総会の招集通知期間は、私会社の場合（附属定款に別段の規定なきとき）7日前で、公募会社の場合（年次総会及び特別決議を行なう総会は21日前で、それ以外の総会は14日前）より短い。また附属定款に別段の規定なき限り、定足数は公募会社の場合3名、私会社の場合2名である。⑥私会社は、公募会社と異なり、年度計算書類を登記官吏に提出する必要も、公表する必要もない。⑦グループの支配会社である公募会社は、自己の計算書類に加えてグループ計算書類を作成することを要するが（但し例外あり）、支配会社である私会社は、グループ計算書類を作成する必要がない等である。

(6) 保証有限責任会社形態の利用は稀である。Meinhardt, op. cit., IRL-1 (i).

(7) Kelly, op. cit., p. 273.

(8) Meinhardt, op. cit., IRL-2 (ii).

(9) Meinhardt, op. cit., IRL-24 (i).

(10) Meinhardt, op. cit., IRL-2 (ii) ; 24 (i), (ii).

が営業を継続するときには、その期間の間社員であって、その事実を知っていたすべての者は、その期間の間に契約された会社の全債務につき個人的に責任を負う。その上会社は利害関係人の申請に基づき裁判所によって清算されることができる⁽¹¹⁾。しかしこれらの結果は1株式を名義人 (nominees) に譲渡することにより回避されうる。けだし名義人も株主とみなされるからである⁽¹²⁾。

(2) イスラエル

(a) イスラエルの現行法である1929年会社法 (Companies Ordinance (Law of Palestine, Cap. XXII, n. 18 of 1929)) は、1929年のイギリス会社法のコピーである (但し少しの修正がほどこされている) とともに、同法は、イギリス会社法を参照して解釈されなければならないと同法それ自体 (2条2項)⁽¹⁾ が規定していること、及びイスラエルの裁判所は、法律に規定がないときにはイギリスのケース・ロー (case law) に依るべきことが明確に法律 (the Palestine Order in Council 46条)⁽²⁾ によって授權されていることにより、イスラエル会社法もイギリス会社法系の1つに分類することが可能である。

(b) 従ってイスラエルにおいても私会社 (private company) と公募会社 (public company) が認められている。私会社であるためには、①社員数が50名以下 (2名以上) であるとともに、②会社の有価証券の公募が禁止され、③株式の譲渡制限があることが必要である (1937年法により1929年会社法に導入された25条Aによる⁽³⁾)。

(c) 私会社の社員の最少数は2名であり、公募会社の場合には7名である

(11) Meinhardt, op. cit., IRL-7 (i) ; 23 (i) ; 24 (iii).

(12) Meinhardt, op. cit., IRL-9 (i) ; Kelly, op. cit., p. 277.

(1) 『本法は、会社に関するイギリス法を参照 (reference) することによって解釈されなければならない。』

(2) Aharon Barak, Israel Law, in Inchieste di diritto comparato, 4 II, 1974, pp. 1552f. ; U. Yadin, The Protection of Minorities in Israel Company Law, in La società per azioni alla metà del secolo XX (studi in memoria di Angelo Sraffa), T. II., Padova, 1962, p. 799 (801).

(3) Barak, op. cit., pp. 1551f.

(会社法7条)。従ってイスラエルでも一人会社の設立は考えられないが、もしも会社が登記され、且つ会社設立証明書が発行された場合には、右証明書は、基本定款と附属定款があらゆる関連要件を充たし、法人が実際に存在するということの確定的証拠であるとされているから⁽⁴⁾(同18条2項)、例外的に一人会社が発生する可能性がある。

会社の設立後社員数が上述の最少数未満に減少したときは、会社は自動的に法人格を失うものではないが、裁判所による会社の解散原因を構成する(同法148条(d))⁽⁵⁾。また会社がそのような状態にもかかわらず6カ月以上営業を継続するときには、その時に社員であって、且つ社員数が最少数未満であることを知っていた者は、会社の債務につき人的責任を負わなければならない(同法112条)⁽⁷⁾。

なお現在イスラエルでは会社法の改正作業が進行中であり、1962年に任命されたツェルトナー (Zeltner) 委員会は、1965年に報告書を提出しているが、⁽⁸⁾その中で社員がただ1人の会社を登記することが可能になるよう法改正すべきである旨を勧告しているのは注目される。報告書は次のように述べている。即ち、『債務に対する責任を制限する人の権利が何故に、少くとも2人の社員がいるならば会社はただ存在することができるという擬制と共に拘束されなければならないのかを理解することは困難である。この名ばかりの純粋に形式的な要件は、しばしば第一の社員の親類—又は配偶者さえ—を第二の社員として包含することによって果される』(『ツェルトナー委員会報告書』24頁)⁽⁹⁾と。

(4) 基本定款及び附属定款は、社員それ自身の間と社員と会社との間の契約を形成する(会社法19条1項)からである。cf. Barak, op. cit., p. 1557.

(5) Barak, op. cit., pp. 1566f.

(6) Barak, op. cit., p. 1604.

(7) Barak, op. cit., pp. 1559 and 1575.

(8) Barak, op. cit., p. 1559.

(9) Micallef, *The European Company (A Comparative Study with English and Maltese Company Law)*, 1975, p. 38によれば、既に1957年のイスラエル会社法改正プロジェクトにおいて、『Any number of persons, and also *one person*, may incorporate a company for every legal purpose』という規定が考えられていたとのことである。

(3) ニュージーランド

(a) ニュージーランドにおける最初の近代的一般会社法は、1862年のイギリス会社法に範を取った1882年の会社法であり、その後イギリスの1908年会社（総括）法にならった1908年の会社法、1929年法にならった1933年の会社法、1948年法にならった1955年の会社法（Companies Act 1955）などが制定されている。⁽¹⁾ 現行会社法は1955年法である。かくしてニュージーランドもイギリス会社法系に属すると言うことができる⁽²⁾と考える。

(b) ニュージーランド会社法に基づく会社の主要な種類として、株式有限責任会社（company limited by shares）（13条2項(a)）、保証有限責任会社（company limited by guarantee）（13条2項(b)）及び無限責任会社（unlimited company）があるが、⁽³⁾ 株式有限責任会社と保証有限責任会社は、更に公募会社（public company）と私会社（private company）のいずれかの形態を採用する。無限責任会社については私会社の設立は認められない（353条）。⁽⁴⁾ 私会社は、1955年会社法第8章（又は旧法の相応の章）に基づいて設立され登記された会社である。私会社の要件と目されるものが前記の8章中の各個の規定に散乱していること及びその内容の点で若干の特色があるとはいえ、その本質は、他のイギリス会社法系のそれとさほど異ならない。⁽⁵⁾ 即ち、(1)他のイギリス会社法系の会社

(1) ニュージーランド会社法を紹介するものとして、酒巻俊雄＝伊藤勇剛「ニュージーランド会社法」『海外商事法務』83号22頁以下、酒巻「英連邦諸国の会社法(7)」『国際商事法務』4巻489頁以下などがある。

(2) 1955年会社法と1948年イギリス会社法の条文を対照するものとして Northey, Introduction to Company Law, 8th. ed., 1976, Appendix F. がある。なおニュージーランドでは1975年に会社法の小改正（the Companies Amendment Act）があった。

(3) cf. Northey, op. cit., pp. 6f.

(4) Northey, op. cit., p. 344；ニュージーランドの私会社については酒巻『前掲書』491頁の外同『英連邦諸国の私会社制度！』『早稲田法学』53巻1・2号51頁以下が詳しい。

(5) 私会社のみに適用される特則の主要なものは以下の通りである。①公募会社では7名以上必要とされた社員数は私会社の場合2名以上25名以下である（353条・354条）。②私会社の社員の責任は、株式有限責任か保証有限責任のいずれかでなければなら

法の場合に私会社の要件とされている株式の譲渡制限の要件は、ニュージーランド会社法の場合別段会社の要件とされていないが、模範附属定款を定めるA表 (Table) 24条は、一般的に、取締役会に株式の譲渡の登録に対する承認権を与えているから、これが特に排除されない限り譲渡制限規定として当然に機能しうるわけであり、⁽⁶⁾私会社の場合恐らく、この規定をそのまま維持するものと思われるし、⁽⁷⁾(2)私会社においては、社員数が2人以上25人以下に制限されており (353条・354条)、他のイギリス会社法系の会社法の50人以下という制限と比べて低い⁽⁸⁾が、小規模企業向けの企業形態としての特色は維持されている (注5 参照) とともに、(3)私会社の場合には株式の公募が明文で禁止されてい

ず、無限責任会社については私会社の設立は認められない (353条)。③株式資本及びその増加額の総額は、基本定款又は株式引受書において引受けられなければならない (356条・361条)。④基本定款及び会社設立証書は、会社が私会社であることを表示しなければならない (356条・357条)。⑤私会社は株式の引受申込みを勧誘する目論見書を発行することができないが、社債の目論見書は発行することができる (360条)。⑥公募会社の開業要件の適用がなく、また法定総会の開催も必要でない (第9附則)。⑦株主総会決議は、議事録に記載することによって成立する (362条)。⑧会社が354条 (3 B) に定義された非免除私会社 (non-exempt private company) でないときには、年次報告書に貸借対照表及び会計監査報告書の証明済謄本を添付する必要がある (354条 (2 A))。⑨私会社の社員は、貸借対照表及び会計監査役報告書の謄本を、自ら請求し且つ手数料を支払うのでなければ、受領する権利を有しない (362条)。⑩私会社の取締役は1人で足りる (354条2項(c))。⑪会社の役員又は使用人と組合関係にある者、役員又は使用人に雇傭されている者でも会計監査役としての被選資格を有する (第9附則)。⑫原則として、全社員がその趣旨の決議をしたときには、会計監査役を選任する必要がない (354条3項)。⑬公募会社について禁止されている取締役に対する会社の金銭貸付は許される (第9附則)。その他会社法第9附則は一定の規定が私会社に適用されない旨規定している。Northey, op. cit., pp. 344f.; 酒巻『前掲国際商事法務』490頁以下、同『前掲早稲田法学』53頁以下参照。

(6) Northey, op. cit., p. 250.

(7) Northey, op. cit., p. 101.

(8) 社員数が25人以下となっているのは、統一法以前のオーストラリアの各州旧法が25名以下と規定していたことの影響であると指摘するものとして酒巻『前掲国際商事法務』490頁；同『前掲早稲田法学』52頁。

る(360条)。もっとも社債の公募は禁止されていない点で、他国法と異なるが、少なくとも、株式の公募が禁止されている限りで、会社の非公開性は維持されているのである。1974年12月31日には、96,622社の私会社と1,269社の公募会社⁽⁹⁾が存在しており、私会社形態の利用度がきわめて高い。そして最初に私会社として設立し、あとから公募会社に組織変更することにメリットがあることが指摘されている点⁽¹⁰⁾は、他国法と同様である。

(c) 基本定款署名者は、公募会社では7名以上、私会社では2名以上存在していることが必要である。1973年 Macarthur Report が、私会社の最少社員数を1名に減少すべきことを勧告しているのは注目される⁽¹¹⁾。各署名者は、株式会社の場合、少なくとも1株を引受けることを要し(14条4項(b))、その引受株式数を基本定款にその氏名と並べて記載しなければならない(14条4項(c))⁽¹²⁾。基本定款署名者は、社員になることを同意したとみなされ、基本定款の登記と同時に、社員名簿(register of member)に記載されることを要する(39条1項)。登記と同時に署名者に支払い義務が生ずる。署名者を社員にするための割当や社員名簿への登録は不必要である⁽¹³⁾。従ってニュージーランドでも一人会社の設立は考えられないが、もしも基本定款署名者が法定最少数未満であるのにもかかわらず、誤まって会社登記官吏が会社設立証明書を発行したときには、右証

(9) Northey, op. cit., p. 5. 株式有限責任会社がもつとも普通の形態である。1967, 68, 69年の各々にただ保証有限責任会社2社が登記されたのみであり、同形態はあまり利用されていない。

(10) Northey, op. cit., p. 343.

(11) Northey, op. cit., p. 344, footnote 2.

(12) Northey, op. cit., p. 78. 私会社の場合には、基本定款に記載された株式資本の総額が基本定款署名者により引受けられることが必要である(356条)。

(13) Northey, op. cit., p. 220. 私会社の場合全株式資本は、会社の成立の日に基本定款署名者に割当られたとみなされる(356条2項)。Northey, op. cit., p. 346.

(14) ニュージーランド会社法34条は、基本定款と附属定款の効力について、イギリス1948年会社法20条1項と同一の規定を有している。従って効力に関する議論はイギリスのそれと同一である。cf. Northey, op. cit., pp. 104ff.

明書は、登記及び登記前の且つ登記に附随して生ずる事項に関する本法の全要件が履行されたということと、並びに社團は、本法で登記される権限のある会社であると共に会社は正当に登記されたということの確定的な証拠であるから⁽¹⁵⁾ (29条1項)、この場合に限り例外的に一人会社が発生する可能性がある⁽¹⁶⁾。

総会の定足数は普通附属定款で規定されるが、附属定款が何も規定していないときには、公募会社の場合3名、私会社の場合2名(354条)が定足数を形成する⁽¹⁷⁾。取締役が全員死亡し、唯一人の株主のみで構成された会社が残るような場合には、制定法又は附属定款で規定された方法で総会を招集、開催することができないから、他国法同様ニュージーランド会社法は、社員が申請すれば、裁判所は、一人社員が総会を構成するという命令を含む補助的又は附帯的⁽¹⁸⁾ 命令を与えることができると規定している(139条)。

公募会社は少なくとも2人の取締役⁽¹⁹⁾を(180条)、私会社は1人の取締役を有することが(354条2項(c))必要である。資格株が附属定款で要求されている場合には、取締役はその選任から2カ月以内(付属定款でこの期間を短縮できる)に株式を取得することを要する。もしもこの期間に株式を取得しないならば、取締役は辞任しなければならない⁽²⁰⁾。そのうえ資格株を取得しないため資格がないのにもかかわらず取締役として行為した者は、罰金(penalty)を負担しなければならないだけでなく、会社に報酬を請求することもできない⁽²¹⁾。それ故公募会社の場合に資格株が附属定款で規定されているときには、一人会社は

(15) Northey, op. cit., p. 31.

(16) Northey, op. cit., p. 94 は, Jarvis Motors (Harrow) Ltd. v. Carabott [1964] 1 W. L. R. 1101; [1964] 3 All. E. R. 89 を引用している。

(17) Northey, op. cit., p. 148.

(18) Northey, op. cit., pp. 146 and 149.

(19) ニュージーランドの取締役制度については青木英夫「ニュージーランド会社法における取締役および取締役会」『独協法学』10号83頁以下参照。

(20) Northey, op. cit., p. 163.

(21) 但し取締役は quantum meruit に基づき彼の労務給付に対する支払を請求することができる。Northey, op. cit., pp. 165, 179 footnote 53.

事実上考えられない。

社員数が公募会社にあつては7名未満、私会社にあつては2名未満になったにもかかわらず、会社が6カ月以上事業を継続して営む場合には、その事実を知っていた各社員は、6カ月の期間が経過した後会社により契約された全債務につき責任を負う(41条)。従つてこの場合には、会社債権者は社員に対して直接訴訟を起こすことができる⁽²²⁾。もっともニュージーランドでも広義の一人会社は認められているから、名義人に株式を譲渡することにより容易に無限責任を回避することができる⁽²⁴⁾。

また会社は、社員数が公募会社の場合7名未満に、私会社の場合には2名未満に減少している場合には、裁判所によって清算されることができる。この清算のための裁判所への請願は、会社、債権者等の他、清算出資者(a contributory)によつても提出されることができる⁽²⁵⁾。

(4) ナイジェリア

(a) ナイジェリアにおける会社法の発展は、1876年以前の期間、1876年から1912年の期間、1912年以後の期間に区別することができる⁽¹⁾。第1期は、1861年8月のラゴス植民地の創造から始まる。この時期にはナイジェリアで活動する会社を律する法律は存在していなかった。第2期にあたる1876年にはラゴス植

⁽²²⁾ Northey, op. cit., p. 94.

⁽²³⁾ Northey, op. cit., p. 94 は、一人会社が許されるとして注(16)に上げた判例を引用しているので、ニュージーランドの一人会社とは狭義の一人会社を差すとも考えられなくはない。

⁽²⁴⁾ Salomon's case により、ただ一人の者が会社のほとんど全株式を所有していたとしても、法律上登記会社はその社員から異なる実体(an entity)であるということ疑いなく確立されたとニュージーランドでも考えられている。Northey, op. cit., p. 17.

⁽²⁵⁾ Northey, op. cit., p. 373.

⁽²⁶⁾ Northey, op. cit., pp. 376ff. 清算出資者の定義は212条にある。詳しくは Northey, op. cit., pp. 360ff. 参照。

(1) J. Ola Orojo, Nigerian Company Law and Practice, 1976, London, pp. 1 ff.

民地のために the Supreme Court Ordinance が公布された。その14条は、
『1874年7月24日に……イギリスで実施されているコモン・ロー、衡平法原則
及び一般に適用される制定法は、裁判所の管轄内で実施される。』と規定して
いた。その後ナイジェリア全土に適用される新 Supreme Court Ordinance が
1914年に制定されたが、同法は1876年 Ordinance と同趣旨の規定を有してい
た。かくしてイギリス会社法（1862年会社法）は、地方事情が許す限りナイジ
ェリアにも適用されたのである。第3期にあたる1912年以後の期間には、3
つの主要な制定法が制定されている。即ち、1912年会社法（The Companies
Ordinance）、1922年会社法（The Companies Ordinance）及び1968年会社法
（The Companies Decree）がそれである。1912年会社法は、ナイジェリアに
おける最初の会社制定法であるが、当然にイギリスの1908年会社法に大きく依
拠した法律であった。同法はナイジェリアにおいて初めて登記による会社設立
手続を規定した。⁽²⁾ なお1917年に同法は Companies Ordinance (Amendment and
Extension) Ordinance 1917により改正が行なわれている。第1次大戦の終了
と急速な経済発展の見通しから、1912年と1917年の会社法は、総括され、わず
かな改正とともに、1922年会社法として再制定され、⁽³⁾ Chapter 38 of the Laws
of Nigeria 1948 edition と Chapter 37 of the Laws of Nigeria 1958 edition
となった。⁽⁴⁾ 同法（会社法第37章）は、1912年と1917年会社法に若干の改正がな
されたものに過ぎなかったから、その後ナイジェリアのような発展途上国の経
済活動の成長に不十分に対処するものになった。そのため会社法をアップ・ツ

(2) Orojo, op. cit., pp. 3 ff.

(3) Orojo, op. cit., pp. 5ff. その後同法の重要な改正は、Companies (Amendment) Ordinance 1929, Companies (Amendment) Ordinance 1941, Companies (Amendment) Ordinance 1954によって行なわれている。1929年の改正は、イギリスの1929年会社法により誘発されたものである。

(4) Elias, Nigeria, The Development of its Laws & Constitution, 1967, London, p. 404 も、多少不正確であるとはいえ、Chap. 37 of the 1958 edition は、イギリス1908年会社法に基づいていると述べている。

ー・デイトにするため制定されたのが1968年会社法である（なおナイジェリアは1960年にイギリスから独立している）。同法の全条文は、1948年イギリス会社法か又はナイジェリア会社法第37章のどちらかにその源を有し、後者の多くの条文は、前者と同一であるか又は本質的に類似したものであったから、同法の規定の90%以上は、1948年イギリス会社法の規定と同一であるか、少くとも本質的に類似したものである。⁽⁵⁾かくしてナイジェリアの会社法もイギリス会社法系に分類することができる⁽⁶⁾と考ええる。

(b) ナイジェリアでは、連合王国会社法と同様に、会社として株式有限責任会社（company limited by shares）（1968年会社法1条2項(a)）、保証有限責任会社（company limited by guarantee）（同1条2項(b)）及び無限責任会社（unlimited company）（同1条2項(c)）⁽⁷⁾が認められている。株式有限責任会社は事業のためのもっとも普通の会社のタイプである。そして、有限責任会社であれ、無限責任会社であれ、会社は私会社（private company）と公募会社（public company）に分けられる。私会社は、附属定款により、(1)株式の譲渡制限がなされているとともに、(2)株主数が50人以下に制限され、(3)株式又は社債の公募が禁止されている会社である（同28条）。それ以外はすべて公募会社⁽⁸⁾である。

(5) Orojo, op. cit., pp. 7ff. なお Appendix XVII は、1968年法とイギリス1948年会社法を比較対照しているから参照されたい。

(6) イギリスの判例の影響につき、Orojo, op. cit., pp. 10f. 参照。

(7) Orojo, op. cit., pp. 17f.

(8) 公募会社と私会社の主な相違点は以下のとおりである（cf. Orojo, op. cit., p. 19）。

①私会社の基本定款署名者は2名以上であるのに対し、公募会社のそれは7名以上必要である。②私会社は法定総会を開催する必要がある（122条9項）。③取締役が登記官吏に行為することを同意した旨届けることを要求する規定は、私会社に適用されないだけでなく、取締役は基本定款に署名することも、資格株に関する契約に署名する必要もない（175条5項(b)）。④私会社は目論見書又は目論見書に代わる書面を提出する必要がある（49条3項）。⑤私会社は、最少引受に関する規定（48条）が適用されないから、引受株式数にかかわらず株式を割当てることができる。⑥私会社は、成立後

(c) 1912年会社法2条は、適法な目的のために結合した7人以上の者（私会社の場合には2人以上の者）は、基本定款に各自の署名をなす外、法律の要件を充たすことにより、法人格ある会社を設立することができると規定していたが、⁽⁹⁾1968年会社法も、基本定款署名者は、少なくとも私会社では2人、公募会社では7名を要すると規定している（1条1項⁽¹⁰⁾）。そして株式会社の基本定款には各定款署名者により引受けられた株式数が記載されることが必要である。⁽¹¹⁾そして会社の登記により、基本定款署名者は社員となり、社員名簿（register of members）に社員として記入されなければならない（26条1項）。署名者はその名前が社員名簿に記入されなくても、社員として責任を負うであろう。⁽¹²⁾従ってナイジェリアでも一人会社の設立は考えられないが、⁽¹³⁾もしも基本定款署名者が法定最少数未満であるのにもかかわらず、誤まって会社登記官吏が会社設立証明書（certificate of incorporation）を発行したときには、同証明書は、登記及び登記前の且つ登記に付随して生ずる事項に関する会社法の全要件が履行されたということと、並びに社團は、本法で登記される権限のある及び正当に登記された会社であるということの確定的な証拠であるとされているから（17条1項⁽¹⁴⁾）、この場合に限り例外的に一人会社が発生する可能性がある。

総会の定足数は普通附属定款で規定される。例えば、A表53条は公募会社の定足数のために3名、A表第2部4条は私会社のために2名を要求している。

即座に開業できるが、公募会社は、107条に従った開業証書をまず取得することを要する。⑦私会社が公募会社の従属会社でなければ、取締役は、公募会社につき要求されているような70才で辞職する必要がない。

(9) Orojo, op. cit., p. 4.

(10) Orojo, op. cit., p. 19.

(11) Orojo, op. cit., pp. 35 and 55f.

(12) Orojo, op. cit., pp. 164.

(13) ナイジェリア会社法16条は、基本定款と附属定款の効力について、イギリス1948年会社法20条1項と同一の規定を有している。従って効力に関する議論はイギリスのそれと同一である。cf. Orojo, op. cit., pp. 65ff.

(14) Orojo, op. cit., p. 24.

そして附属定款が何も規定しないときには、私会社の場合 2 名、公募会社の場合 3 名が定足数を形成する (127条⁽⁶⁵⁾)。しかし一人会社のような例外的場合で、イギリスの箇所⁽⁶⁶⁾で従える様な極端な場合にはこの規制では総会を開催できない不都合があるので、ナイジェリア会社法も、1948年イギリス会社法 181 条 2 項と同様な規定を有している。即ち、どのような理由によるものであれ、総会を召集、開催できないときは、裁判所は、自己の発議又は取締役若しくは社員の申請により、総会が召集、開催されることを命ずることができる。その中には一人の社員の出席が総会を構成するという命令を含む (128条⁽⁶⁷⁾)。従って 1 人の株主の出席が総会を構成する場合もなくはないが例外である。

取締役数は、公募会社であれ私会社であれ 2 人以上いることが必要である⁽⁶⁸⁾。会社法は取締役の資格株を要求していないが、附属定款は資格株を要求することができる (A表77条)。もしも附属定款が資格株を要求しているときには、取締役はその選任から 2 カ月以内に資格株を取得することを要し (会社法173 条 1 項)、資格株を取得しないときにはその職は欠員になる (同 3 項)。また資格株を取得することなしに取締役として行動するときには、その者は毎日罰金 (fine) を課せられるから (同 4 項⁽⁶⁹⁾)、附属定款に資格株の規定があるときには實際上 1 人会社の存在は考えられない。

会社の社員数が私会社の場合 2 人未満に減少し、公募会社の場合 7 人未満に減少した場合において、そのような状態であるのにもかかわらず、会社が 6 カ月以上事業を継続して営む場合には、この 6 カ月の経過後会社が事業を継続して営んでいる間会社の社員であって、そのような社員数で会社が事業を営んでいるということを知っている社員は全て、その期間の間に契約された会社の全

(15) Orojo, op. cit., p. 298.

(16) cf. Palmer's Company Law, 21 st ed., 1968, p. 127.

(17) Orojo, op. cit., p. 291.

(18) Orojo, op. cit., p. 258. 会社法施行 (1968年10月 1 日) 以前に登録された会社の場合には取締役の最少数は 1 名である。

(19) Orojo, op. cit., pp. 260f.

債務の支払につき個人的に責任を負わなければならないこととなっている（31条⁽²⁰⁾）。それ故これにより1人会社の会社債権者は直接に社員を訴えることができるわけであるが、*Salomon v. Salomon & CO. Ltd.* 以後名義人も株主であることが認められているから⁽²¹⁾、名義人に株式を譲渡することにより社員は容易に責任を回避することができる。他方、社員が法定数未満のときには、社員は会社の清算のための申請（209条(d)）を連邦歳入裁判所（the Federal Revenue Court）に起こすことができる（211条1項(a)(i)）⁽²²⁾から、人的責任を負担したくない社員は清算申請により責任を回避する方法も他のイギリス法系の諸国と同様認められている。

（５） オーストラリア

(a) オーストラリアにおける会社法の発展は、大きく2つの時期に区別することができると思う。第1期は、1900年のオーストラリア連邦の誕生の時から1961年の統一会社法案（Uniform Companies Bill）の公表に至るまでの期間である。第2期は、右統一会社法案が各州及び準州議会において取締役の停年といたったあまり重要でない規定を除いて基本的にはほぼ同一の形で相次で採択された以後の時期である。第1期では、オーストラリアが連邦制を採用した結果として、各州がそれぞれ会社法を有し、いずれも1855年の英本国の法律を模範としていたとはいえ、時代の進展とともに母法から離れていく傾向にあった。また各州で互いに相違し始めた。50年代の半頃ニュー・サウスウェルズ会社法は20年以上も改正することなく過ぎ、またタスマニア会社法にあっては50年近くもの間そのままの状態であった。そのため各州ごとに会社の精粗の差が著しくなったので、1959年6月18日に連邦及び各州長官の常任委員会が設置され、法案作成の作業が進められた。その成果は上述の統一会社法案である。この法案は多くの点で1958年のヴィクトリア州会社法に範を取ったものであった。そ

(20) Orojo, op. cit., pp. 52 and 90.

(21) cf. Orojo, op. cit., pp. 82ff., 90, 118.

(22) Orojo, op. cit., pp. 52, 357, 368.

の理由は、同州がオーストラリアにおける経済活動の中心であり、また会社法の近代化がイギリスの1948年法を手本として、いち早く行なわれていたからである（1959年のタスマニア州会社法もヴィクトリア州会社法にならったものである）。第2期は、右統一会社法案が各州及び準州ではほぼそれと同一の形で会社法として採択されたことから、⁽¹⁾ 実質的に会社法の統一が実現された以後の時期であり、現在も含む。一部の州で独自の観点にもとづく会社法の修正を行ない、それが他州によってみなわれなかったことから、統一の効果を減退せしめる傾向のあることが指摘されている。以上の歴史的事実よりオーストラリア会社法もイギリス法条に分類することが可能である⁽²⁾ と考える。

(b) オーストラリアにおける会社の類型としては、イギリス法と同様の株式有限責任会社 (company limited by shares)、保証有限責任会社 (company limited by guarantee) 及び無限責任会社 (unlimited company) のほか、株式、保証有限責任会社 (company limited both by shares and guarantee) と特別責任（鉱業）会社 (no-liability (mining) company) が認められている（ニュー・

(1) New South Wales 州, Victoria 州, Queensland 州及び Western Australia 州の会社法 (Companies Act) は1961年に, Tasmania 州, South Australia 州及び Capital Territory の会社法 (同上) は1962年に, Northern Territory 及び Territory of Papua and New Guinea の会社法 (Companies Ordinance) は1963年にそれぞれ制定された。Paterson & Ednie, *Australian Company Law*, 2nd. ed., vol. 1 Butterworths, 1972, introduction, pp. 1095f. その後それぞれしばしば改正が行なわれている。イギリス会社法とオーストラリア会社法の条文の比較は, Paterson & Ednie, op. cit., vol. 4. comparative table of english sections with australian sections を見よ。

(2) オーストラリア会社法を紹介する日本の文献として、浪川正己「オーストラリアにおける会社法の改正」『愛知学院大学論叢法学研究』5巻1・2号115頁；同「オーストラリアにおける統一法典化運動」『前掲書』9巻2号115頁；エドマンズ（土井訳）「オーストラリア会社法」『海外商事法務調査会会報』15号19頁；栗山徳子「オーストラリア・カナダにおける会社法統一運動」『立正法学』2巻2号79頁；川村明「オーストラリアの最近の会社法の改正」『ジュリスト』510号105頁；外山興三「オーストラリア改正会社法(1)(2)」『海外商事法務』118号2頁, 119号16頁の他酒巻俊雄「オーストラリア会社法(I)～(X)」『海外商事法務』94, 95, 98, 99, 104, 105, 108, 110, 111, 114号；星川『前掲書』307頁以下などがある。

サウス・ウェルズ、ビクトリア及び西オーストラリアの各州会社法14条2項等⁽³⁾。これらの会社は全て公募会社（public company）の形態を採用することができるが、次の要件をみたす会社に関し他国法の私会社にあたる閉鎖会社（proprietary company）⁽⁴⁾の形態を採用することができる。即ち、閉鎖会社であるためには、特別責任（鉱業）会社以外の株式資本を有する会社であって、基本定款（memorandum of association）又は附属定款をもって、①株式の譲渡を制限し、②株主数を50人以下に制限し、③株式又は社債の公募を禁止するとともに、④一定期間にわたる、もしくは払込の催告で支払われる金銭の会社への預託の公募を禁止すること、が必要である（15条1項）。この閉鎖会社は、更に通常の閉鎖会社（non-exempt proprietary company）と特例閉鎖会社（exempt proprietary company）に、また1971年の会社修正法（Companies（Amendment）Act）により、特例閉鎖会社は更に、無限責任特例閉鎖会社（unlimited exempt proprietary company）と有限責任特例会社（limited exempt proprietary company）に分類される。特例閉鎖会社とは、『本条7項及び8項により、その株式が公募会社によって保有されているとはみなされない閉鎖会社を意味する』⁽⁵⁾⁽⁶⁾（5条1項）。この定義に該当しないものは通常の閉鎖会社であ

(3) Yorston & Brown, Company Law, 1962, pp. 3f.; Manson & O'Hair, Australian Company Law, 2nd. ed., 1973, pp. 1ff.; Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1, 14; 酒巻『海外商事法務』94号12頁以下。ニュー・サウス・ウェルズ州とビクトリア州の会社法の条文はほぼ同一であるから、異なる場合に限りその旨指摘することにし、以下ではニュー・サウス・ウェルズ州会社法の条文に依拠して執筆する。

(4) オーストラリアの閉鎖会社制度については酒巻「英連邦諸国の私会社制度」『早稲田法学』53巻1・2号29頁（44頁）以下が詳しい。

(5) 閉鎖会社と公募会社の相違点は以下の通りである。①公募会社の基本定款署名者は5名以上でなければならないが、閉鎖会社のそれは2名以上である（14条1項）。②公募会社の完全保有従属会社である閉鎖会社は、当該支配会社以外の社員を有する必要がない（36条）。③閉鎖会社には、公募会社に適用される開業要件の適用がなく、また目論見書に代わる書面を提出する必要もない（52条）。④閉鎖会社は法定総会を開催する必要も、法定報告書を作成する必要もない（135条）。⑤従って閉鎖会社の場合には、公募会社と異り、法定総会の承認を得ることなく予備的契約条件を変更する

る。この定義は、特例閉鎖会社を純然たる家族的事業に限定することを企図したものであり、公募会社が特例閉鎖会社を利用することを認めることによって特例会社に認められている特典を享受しうることから生ずる弊害を阻止しようとしたものである。特例閉鎖会社に認められた特典中最も重要な特典は、会計監査役 (auditor) の選任と計算書類提出義務に関するものである。⁽⁷⁾しかしこれら

ことができる (53条)。⑥公募会社では少なくとも3名、閉鎖会社では少なくとも2名の取締役を有することが必要である (114条)。⑦閉鎖会社には、資格株が要求されている場合に適用される基本定款又は附属定款における取締役の指名に関する法律上の制限の適用がない (115条3項(b))。⑧一括決議による2人以上の取締役の選任動議の禁止は、閉鎖会社に適用されない (118条)。⑨取締役の解任に関する規定は閉鎖会社に適用されない (120条)。⑩取締役の年齢制限に関する規定は、閉鎖会社が公募会社の従属会社 (subsidiary) である場合を除き閉鎖会社に適用されない (121条)。⑪取締役の地位の譲渡に関する制限は、公募会社のみ適用される (130条)。⑫76条の意味の権益 (interests) を発行することができるのは、公募会社のみである (76条, 81条)。⑬5年以上経過したあとのオプションの行使に基づき株式を発行することの禁止は、公募会社のみ適用される (68条)。⑭閉鎖会社の社員は、附属定款の定めによるか又は裁判所の許可ある場合を除き自己に代わって総会に出席する代理人を任命することができない (141条2項)。⑮公募会社は商号の1部に閉鎖という用語を使用してはならない (378条1項) 等である。Yorston & Brown, op. cit., pp. 310f.; Manson & O'Hair, op. cit., pp. 56f. 酒巻『早稲田法学』53巻1・2号46頁以下。

(6) 南オーストラリア会社法は、1962年会社法制定以前 (1934年以後) 閉鎖会社 (37条) と並んで私会社 (private company) という会社形態を認めていた (38条)。しかし1962年会社法は私会社を廃止している (397条—399条)。Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1, 15/21. もっとも Income Tax Assessment Act は、課税目的のために公募会社と私会社の区別を認める。しかし会社法15条の意味の閉鎖会社は、必然的に上記税法の私会社ではない。Manson & O'Hair, op. cit., pp. 31 and 265, 従って私会社と閉鎖会社を厳密に区別することが必要である。

(7) 1961年法が認めていた特典は、①全社員が同意した場合会計監査役を選任しなくてもよいこと (165条10項)、②年次報告書と共に貸借対照表及び損益計算書の謄本を登記官吏に提出する必要がないこと (第8付則2章)。③取締役に対する貸付の制限に関する125条の規定が適用されないこと、④会社の役員である者等が会計監査役になることを禁止した規定が適用されないこと (9条)、⑤任意清算の場合の清算人は登録清算人である必要がないこと (10条) である (Yostorn & Brown, op. cit., p. 316)。しかし1971年修正法により、9条は165条1項(f)で、10条は277条A 2項で規定されるようになった。③の125条1項(a)は従来通りの様である。①、②の事項については本文を参照されたい。

の特典はイギリスの1967年改正法にならう1971年修正法により相当大幅な変更を受け、無限責任会社と有限責任会社とは同一でなくなっている。即ち、無限責任会社である特例閉鎖会社（つまり無限責任特例閉鎖会社）は、その社員が自然人か又は無限責任特例閉鎖会社により構成されていて、年次総会の1カ月前以内に当該会社の全社員が会計監査役を選任する必要がないと合意した場合には、会計監査役を選任しなくてもよく（165条A）、また会社が会計監査役を選任したと否とにかかわらず、委員会（commission）（ヴィクトリア州法では登記官吏（Registrar））に年次報告書と共に計算書類の謄本を提出する必要はない（第8付則第2章。なお159条A 2項参照）。他方無限責任会社でない特例閉鎖会社（つまり有限責任特例閉鎖会社）も、年次総会の1カ月前以内に当該会社の全社員が会計監査役を選任する必要がないと合意した場合には、会計監査役を選任しなくてもよい（165条B）点で、無限責任特例閉鎖会社と同一であるとはいえ、会社が会計監査役を選任しない場合には、年次報告書と共に計算書類の謄本を提出しなければならないことになっている。この場合にはその上取締役は、会社が適当な会計記録を保管していたか否か、会計記録は真実且つ公正な計算書類が作成される様な方法で保管されていたか否か、及び会計記録は容易に且つ適正に会計監査されうる様な方法で保管されていたか否かを記載する2名以上の取締役によって署名された証明書を（年次報告書の中で又はそれに添付して）提出することを義務づけられている（165条B 5項）。また会社監査役を選任する場合には、年次報告書と共に計算書類の謄本を提出する必要はないが（第8付則第2章）、しかし年次報告書の中に会社が適当な会計記録を保管していたか否か、計算書類は法律に従って監査されたか否か及び会計監査役報告書において計算書類に欠陥又は反則があると指摘したか否かを記載する会計監査役によって署名された会社の計算書類に関する書面が含まれているか添付されることを要する（159条A 1項）のである。⁽⁸⁾

(8) Manson & O'Hair, op. cit., pp. 234f. and 246ff. 1971年法により導入された159条Aの規定は、多くの小会社が計算書類の適当な帳簿を保管していなかったという経験に基づくものである。Butterworths Company Law Bulletin, 1971/72, no. 2 (nov. 1971), p. 3.

ニュー・サウス・ウェルズ州会社業務委員会報告書によれば、1971年12月31日に登記簿に登記されていた会社数は以下のとおりである。即ち、株式有限責任会社のうち、①公募会社は1,701社、②特例閉鎖会社は84,365社、③通常の閉鎖会社は8,578社、④特別責任会社は227社、⑤清算中の会社は1,701社、⑥休眠会社の整理（308条）に服する会社は2,329社であり、保証有限責任会社は1,240社、Limited という語を省略することが許された会社（24条）は566社存在していた。⁽⁹⁾株式有限責任会社が最も多く利用されているが、その中で特に特例閉鎖会社形態の利用が著しいことが認識される。

(c) ニュー・サウス・ウェルズ州会社法14条1項によれば、『本法に従って何らかの適法の目的のために結合した5名又はそれ以上の者は、又は設立されるべき会社が閉鎖会社である場合には、2名又はそれ以上の者は、基本定款にその名前を署名し且つ登記に関する要件に従うことにより、法人格ある会社を設立することができる』。そしてこの『各基本定款署名者は、会社が株式資本を有すべきときには、自己の手書きで署名者が引受けることを同意する（1株を下らない）株式数を言葉で述べることを要する』（18条2項）。また『基本定款署名者は、会社の社員になることを同意したとみなされることを要し、且つ会社の設立（incorporation）と同時に社員名簿（register of member）に社員として記入されることを要する』⁽¹⁰⁾（16条5項）から、オーストラリア法でも最初か

(9) Butterworths Company Law Bulletin, 1971/72, no. 7 (april 1972), p. 40.

(10) 基本定款署名者の名前が社員名簿に記入されなくても署名者は社員である（Re London, Hamburgh & Continental Exchange Bank ; Evan's Case (1867), 2 Ch. App. 427 (L. JJ.)）。もっとも基本定款に署名したにもかかわらず、全株式が他人に割当てられ、署名者の名前も社員名簿に記入されないときには、署名者は社員としての責任がないと判示されている（Re Tal Y Drws Slate Co. ; Mackley's Case (1875), 1 Ch. D. 247）。また会社は署名者を免除する権限を有しない（Re United Service Co: Hall's Case (1870), 5 Ch. App. 707 ; Re London & Provincial Consolidated Coal Co. (1877), 5 Ch. D. 525）。Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1, 16/76（カッコの判例はいずれも同書による）。なお基本定款署名者が引受けた株式は、会社の成立の日に署名者に割当てられたものとみなされる（54条7項。ヴィクトリア州会社法では6項）。

らの狭義の一人会社は考えられない。もっとも基本定款署名者数が法定数未満であるのにもかかわらず、誤って会社設立証明書が発行されたときには、他国法と同様に、『委員会の捺印（ヴィクトリア州法では登記官吏の署名及び捺印）のある会社設立証明書は、登記及び登記前の且つ登記に付随する事項に関する本法の全要件が履行されたことと、並びにそこで言及された会社が適法に本法で法人格を与えられたことの決定的な証明であることを要する』（372条）から、右の瑕疵は、会社の成立と存続に直ちに影響を与えるものではない。この限りでのみオーストラリアでも一人会社の設立は可能である。

オーストラリアでも一人会社（one-man company）という用語は存在している。この表現は便利であるが、正確な定義を欠くものとされている。しかし『究極的且つ効果的な支配が一人に由来することができない会社は、一人会社ではないという一般的な同意がある』⁽⁴³⁾から、結局オーストラリアでも一人会社とは所謂広義の一人会社を意味することになる。ちなみに会社の設立を希望する者全てが実際は事業の唯一の所有者である者の名義人であってもよい。⁽⁴⁴⁾

オーストラリア法でも附属定款が別段の規定をしない限り、閉鎖会社では2名の、その他の会社では3名の社員の出席が総会の定足数を構成する（140条1項⁽⁴⁵⁾）。しかしながら附属定款又は法律で規定されている様な方法で総会を招集し、開催することが不可能である場合には、裁判所自から、又は取締役若しくは社員の申請に基づき、一人の社員の出席が総会を構成することができるという命令を含む適当と考える補助的又は付帯的命令を裁判所は発することが

(11) 基本定款及び附属定款の効力については33条1項に規定があるが、これも他国法同様イギリス1948年会社法20条1項と同一である。

(12) Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1. 15/9.

(13) Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1. 14/3, 16/2.

(14) イギリス法 (Sharp v. Dawes (1876), 2 Q. B. D. 26 (C. A.)) 同様オーストラリアでも1人株主は総会を構成することができないと解されている。Paterson & Ednie, op. cit., Vol. 2, 142/5.

できる⁽¹⁴⁵⁾。それ故例外的に狭義の一人会社の場合には142条の方法により総会を有効に開催することができるのも他国法と同一である。

公募会社においては3人以上、閉鎖会社においては2名以上の取締役の存在が必要である(114条1項⁽¹⁴⁶⁾)。付属定款が取締役に一定数の資格株の保有を要求している場合には、取締役に選任された者は、その選任の日から2カ月若しくは付属定款に定めるそれより短い期間内に資格株を取得しなければならない(116条1項)。取締役が上記の期間内に資格株を取得しない場合又は取得後その保有を失なった場合には、取締役に辞任しなければならない、また400ドルの罰金に服する(同3項)。またこの規定によって退任する者は、資格株を取得するまで、取締役に再選されえない(116条)。従って付属定款が資格株を規定しているときには事実上狭義の一人会社は考えられない。

ニュー・サウス・ウェルズ州会社法36条は、『何時でも会社の社員数が、(その発行済株式の全部が本法、連邦の他の州又は准州の下で公募会社である支配会社(holding company)によって所有されている閉鎖会社を除く)閉鎖会社の場合に2名未満に減少し、又はその他の会社の場合に5名未満に減少し、且つ社員数がかく減少しているにもかかわらず6カ月以上会社が営業を行なうときには、その6カ月後かく営業を行なっている期間内にその会社の社員であり、且つ会社が(各場合において)2名又は5名未満で営業を行なっている事実を知っている者は、この6カ月の後会社がかく営業を行なっている期間に契約された会社の全債務の支払につき連帯して責任を負い、その債務について連帯して訴えられるものとする。また会社及びそのすべての社員は、会社がこの6カ月後かく営業を行なうときは本法違反の罪を負う。罰金100ドル。懈

(145) もっとも本法は会社がただ1人の社員を有するというを必然的には意味しない。Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1. 36/4.

(146) 1971年改正前には閉鎖会社の取締役は1名で足りた。なお取締役については、浪川「オーストラリア会社法における取締役について(一)」『愛知学院大学論叢法学研究』11巻2号65頁、同「オーストラリアにおける取締役の制定法上の誠実・勤勉義務」『上掲法学研究』17巻1・2号85頁参照。

怠罰』と規定している。他国法と比較して、本条は公募支配会社が閉鎖会社の狭義の一人会社となることを認めている点及び社員の法定数未満の一定の継続が刑罰の対象となっている点に特色がある。そして例外的に狭義の一人会社たる従属会社を認める規定は、36条挿入句の他38条7項(c)(ii)及び140条6項⁽¹⁷⁾などにも見られる。即ち、38条は、法人 (corporation。この定義は5条1項参照) への預金又は金銭の貸付の公募に関する規定であるが、その6項において本条は所定の法人 (prescribed corporation) には適用されないとしつつ、7項は6項にいう所定の法人の意味を定めている。そして7項(c)(ii)は、所定の法人の1つとして、『生命保険に関する連邦法の下で登記されているか又はその発行済株式の全部がかく登記された法人により受益的に (beneficially) 所有されている法人』を挙げている。また140条6項は、『支配会社が従属会社の発行済株式の全部を保有し且つ、従属会社の通常総会又は特別総会により又はそこで行なわれ、遂行され又は可決されることが、従属会社の基本定款又は附属定款により要求されているどんな行為、事柄、事項又は通常総会若しくは特別総会も、行なわれ、遂行され又は可決されたということを述べる議事録が、本条3項に従って権限を与えられた支配会社の代表者により署名される場合には、その行為、事柄、事項又は決議は、あらゆる目的のために、従属会社の通常総会により又はそこで、場合により特別総会により又はそこで、適法に行なわれ、遂行され又は可決されたものとみなされることを要する。』⁽¹⁸⁾と規定している。それ故オーストラリア法では他国法と異なり一定の狭義の一人会社が例外的に適法と認められているのである。

他方他国法同様『社員数が、(その発行済株式の全部が、本法、連邦の他の

(17) 36条挿入句及び140条6項は、1958年ヴィクトリア州会社法31条と117条4項に由来する。Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1, 36/5.

(18) 『本条 (140条) は、公募会社の完全保有の従属会社は一人社員以上を有する必要があるという提案を実施することを意図した機構 (machinery) 規定を含んでいる。』と述べるものとして、Paterson & Ednie, op. cit., vol. 2, 140/9.

州法又は准州法の下で公募会社である支配会社によって保有されている閉鎖会社を除く) 閉鎖会社の場合に2名未満に減少し、又はその他の会社の場合に5名未満に減少している場合には、『裁判所は清算を命令することができる』(222条1項(d)) ことになっている。裁判所に対して清算申請を行なうことができるのは、会社、会社債権者、清算出資者 (contributory—その定義は5条1項参照) 等であるが (212条1項), 『清算出資者は、(i)社員数が (その発行済株式の全部が、本法、連邦の他の州法又准法の下で公募会社である支配会社によって保有されている閉鎖会社を除く) 閉鎖会社の場合に2名未満に減少し、又はその他の会社の場合には5名未満に減少している場合でなければ、222条1項(a), (b), (c), (e)又は(h)で定められた事由により申請を提出することができない』(221条2項(a)⁽¹⁹⁾)。社員数が法定数未満の場合であっても、裁判所は清算命令を発するか否かの裁量権を有し、申請の唯一の目的が会社の犠牲で申請人に利益を与えるものである場合には裁判所は清算を命令しないであろう。⁽²⁰⁾

(19) 222条1項(a), (b), (c), (e), (h)の事由とは、裁判所によって清算されるべき旨の会社の特別決議、法定報告書又は法定総会の開催の懈怠、一年以上にわたる開業の懈怠又は事業の停止、会社の支払不能、会社が清算されることが正当で且公平であるとの裁判所の意見である。

(20) Paterson & Ednie, op. cit., vol. 2, 221/2.

(21) Paterson & Ednie, op. cit., vol. 1, 36/9; vol. 2, 222/6.

〔未完〕